

經濟学史学会編

經濟学史学会 50年史

經濟学史学会

經濟学史学会 50 年史

經濟学史学会

まえがき

経済学史学会は、1950年4月22日の第1回大会の初日の総会によって発足した。発企人は、堀経夫、久保田明光、舞出長五郎、大塚金之助、坂本彌三郎、高橋誠一郎の6先生であり、当初の会員は123名であった（なんと123名中、2000年6月現在、久保芳和、小林昇、杉原四郎、菱山泉、水田洋先生等18名の方が現会員である）。

50周年のこの2000年には、11月に第64回目の大会を開くことになっており、会員数841名、5つの地方部会をもち、年報も来年度の第39号から年2回の発行にしようとしている。学会ニュースと会員名簿を発行し、英文論集を出版し、ホーム・ページJSJETをもち、学会推薦の日本学術会議会員を擁している。アメリカやイギリス、オーストラリア、韓国に同種の学会があるが、日本の経済学史学会が歴史も古しい、はるかに大きい。

日本の経済学史学会は経済学史研究のメッカとして、優れた研究業績を生み出しており、日本の経済学をリードする錚々たる経済学者を輩出している。また多数の新進の経済学者を育てている。運営は私が知る限り学問を中心にかわめて民主的・公平であり、透明である。

経済学史学会はこの50年の間にどんな歩みをして今日のこのような学会になったのだろうか。50年の歴史を知れば、私たちはそこに先輩たちの知恵と努力の跡を見いだすであろうし、また今後に向けての活力や指針を得ることも出来るであろう。また歴史の重みを知るだけでも我々を育ててきた学会を大切にしなければという思いに至るであろう。

このような考えから1996年に、常任幹事会や幹事会で、経済思想史辞典(馬渡尚憲委員長)、記念講演会(竹本洋委員長)、データベース(八木紀一郎委員長)と並ぶ50周年事業の1つとして50年史の編集刊行が計画された。

担当者には二人の元代表幹事が選ばれた。そして特に中村廣治・元代表幹事のお骨折りによって完成したのが、この『経済学史学会50年史』である。ご承知のように、経済学史学会は、1961年に『日本における経済学史研究十年の歩み——経済学史学会十年史』を出している。1980年には『経済学史学会30年史』を出している。従って50年史は3回目の学会史であるが、データ

だけで言っても50年史が30年史より厚くなるのは当然である。30年史は約100ページであるが、この50年史は200ページ以上になっている。それだけに、追加20年のデータを丹念に収集し、整理するという作業に加えて、本文すべてを執筆された中村・元代表幹事のご苦勞は並々ならぬものがあったと推察され、深く感謝したい。それと同時に、この『経済学史学会50年史』が多くの会員に参照され利用されて、学会の一層の充実や発展に結びついていくことを期待したい。

2000年6月

代表幹事 馬 渡 尚 憲

目 次

まえがき

第1部 経済学史学会の50年

はじめに	3
1 学会創立から確立にいたる時期：1950年代（昭和20年代後半～30年代前半）	4
2 整備充実期：1960年代（昭和30年代後半～40年代前半）	8
3 安定的発展期：1970年代～80年代（昭和40年代後半～平成元年）	12
4 多様化と改革の時期：1990年代（平成2年～11年）	17
むすびに代えて	21

第2部 資 料

I 会 則（付 会則内規）	25
付録A 経済学史学会入会勧誘状	29
付録B 経済学史学会会則（1950年4月22日，創立総会制定）	30
II 役員および事務局	32
A. 幹事，監事，事務局等	32
B. 名誉会員（2000年6月現在）	42
C. 経済学史学会推薦日本学術会議会員	42
III 会員数の変動	44
IV 学会費と学会会計（1999年度会計報告）	46
A. 学会費の推移	46
B. 経済学史学会1999年度会計報告	46
V 大会研究報告（大会期間中の特別講演・公開講演等を含む）	47
VI 大会共通論題・フォーラム一覧	103
A. 共通論題	103
B. フォーラム	104
VII 大会開催校一覧	105
VIII 国際会議，公開講演会等	106

IX	外国人による特別講演	108
X	学会刊行物	109
	A. 論文集	109
	B. 定期刊行物（現在刊行中のもの）	114
	C. 学会史	114
	D. 経済学古典の復刻	114
	E. その他（廃刊となった定期刊行物等）	115
XI	『年報』における特集・学会展望・研究動向等リスト	115
	A. 特集	115
	B. 学会展望, 研究動向	116
	C. 論文	120
XII	声明書・訴え・要望書	123
XIII	国際学会派遣	128
XIV	部会活動	129
	1 北海道部会	129
	2 東北部会	130
	3 関東部会	135
	4 関西部会	152
	5 西南部会	176

人名索引

第 1 部

経済学史学会の50年



第1部 経済学史学会の50年

はじめに

経済学史学会は1950（昭和25）年4月に創設され、2000（平成12）年春に創立50周年を迎えた。これを記念する学会事業の一環として、『10年史』、『30年史』に続いて『50年史』の刊行が議され、その運びとなった。

学会の歴史を語る基本史・資料は、学会編集の『日本における経済学史研究十年の歩み——経済学史学会十年史』（1961〔昭和36〕年5月）および『経済学史学会30年史』（1980〔昭和55〕年11月）である。その後の学会活動を示す資料としては、『経済学史学会年報』（1963〔昭和38〕年創刊）が重要であり、近年、さらに「経済学史学会ニュース」（1992〔平成4〕年7月、第1号発行、翌93年より年2回）と「経済学史学会大会報告集」（第59回全国大会、1995〔平成7〕年以降）が加わる。この『50年史』の叙述（第1部）と資料（第2部）は、多くをこれらに負っている。本史は、紙幅の制約上、前半30年の詳細については『30年史』に譲り、主な事柄に限定して大要を述べるにとどめ、主として上記の『年報』以下の資料に依拠して、後半20年の学会諸活動の記述に力点が置かれている。

学会50年の歴史は、さまざまな視角から幾つかの時期に区分できらうが、会員数の動向をはじめ、全国大会の態様の変化（複数会場の設置、共通論題の多様化、フォーラム新設等）、さまざまな活動の組織化と多様化（『年報』を例にとると、責任編集校制から幹事会のもとでの編集委員会制に変わり、書評の充実、会員投稿論文の掲載等、内容上大きく変貌している。2001年〔第39号〕以降は年2回発行の予定。）、学会内組織の改編・充実（とくに幹事会のもとでの常設4委員会の設置）等を指標にして、おおよそ次の4期に区分することができよう。

- 1 創立から確立にいたる時期：1950年代（昭和20年代後半～30年代前半）
- 2 整備充実期：1960年代（昭和30年代後半～40年代前半）
- 3 安定的発展期：1970年代～80年代（昭和40年代後半～平成元年）
- 4 多様化と改革の時期：1990年代（平成2～11年）

そうしてこの第4期は、この時期に始まった「英文論集」の発刊も含めて、21世紀に向けた学会の新たな歴史を刻む起点をなすように思われる。

「50年史」の取纏めに当っては、歴代代表幹事からさまざまな補正・助言等をいただいた。また資料の一部を田中敏弘・田中秀夫両会員から補完していただいた。なお残るに違いない問題点は、一部は資料欠落のためもあるが、主として執筆者（中村廣治）の責任である。会員諸氏のご宥恕を乞う次第である。

なお、以下の叙述においては、文中、一切の敬称を省かせていただく。ご了承ください。

1 学会創立から確立にいたる時期：1950年代（昭和20年代後半～30年代前半）

経済学史・思想史の研究は、1930(昭和5)年代から第二次大戦の終結(1945[昭和20]年8月)までの厳しい思想・言論の弾圧のもとに、時流にくみしない良心的な研究の一つの拠り所であった(イギリス古典派研究を中心とする戦前の優れた成果を想起せよ)。

敗戦による学問・研究の自由の復活とともに、生活の窮乏が衣食を求めさせたのに劣らず、思想・知識の渴望が自由・民主・改革の諸思想、諸学説の翻訳・研究書等を求めさせた。なかでもマルクス研究の復興はめざましく、これが社会・経済思想、学説の歴史的研究に対する関心をさらに強めた。このような状況のもとに、専門学会の創設が久保田明光(早稲田大)、堀経夫(関西学院大)により話し合わせ、高橋誠一郎(慶応義塾大)、舞出長五郎(東京大)、大塚金之助(一橋大)、坂本彌三郎(神戸大)を加えた6人が「発企人」(すべて故人)となって、1950(昭和25)年1月、学会加入の「勧誘状」を全国の関係者に送付した。それによると、学会設立の趣旨は、経済学史研究のため相互に「切磋琢磨」し、欧米に比して「必ずしも劣らない」研究水準をさらに「高め」ることにあつた(第2部「資料」編, I「付録A」, 参照)。寄せられた入会希望者は、およそ100名にのぼつた。

同年4月22日午前10時、早稲田大学政治経済学部において創立総会が開催された。参加者42名。堀が「開会の辞」を述べ、高橋座長の司会のもとに、

久保田が挨拶と経過報告を行った後、「発企人」の用意した「会則」（案）が審議、決定された（「資料」I、「付録B」、参照）。その特色は、「会則」の第1に、学会の「目的」を広く「経済学史、経済思想史の研究」と規定したことにある。いうまでもなく、狭く経済理論の歴史（経済学説史）に限定せず、その背後の人間観・社会観・歴史観等の研究も包括する意図を示したのである。その初志は、現会則の「目的」、「経済学史、社会・経済思想史の研究」によって、いっそう鮮明に示されている。役員には幹事、常任幹事および代表幹事が置かれる。通例の理事、常任理事、会長（理事長）の名称を避けたところに、「会則」の第2の、いわば「市民社会的」特色がある。第3は、当初から全国大会（年1回、ただし当初13年間は春秋2回）のほかに「地方部会」を設ける途を開いている点である。

役員選出は選挙によらず、発企人に一任され（「資料」II、参照）、高橋発企人が「顧問」（現在の「名誉会員」）、発企人を中心とする幹事7名（代表幹事・久保田、第4期まで重任）が推薦・承認された。ちなみに、第2期の幹事（8名）までは推薦制により、ほぼ第1期役員が重任した。しかし会員の増加も与かって、選挙による幹事選任の声が強まり、第3期（1954〔昭和29〕年5月～56〔昭和31〕年5月）の役員は、54年5月開催の第9回大会（横浜国立大）第1日の会員総会における出席会員の投票により幹事20名、当期から置かれることになった監事2名が選出された。この選挙方法は、幹事の増員・連記制等の改訂が行われたが、第17期（浜林正夫代表幹事、1983〔昭和58〕年4月から2年間）までの15期、30年間続いた。第18期（羽鳥卓也代表幹事、1985〔昭和60〕年4月から2年間）の役員選挙から郵便投票制に変わり、現在にいたっている（歴代役員については、「資料」II「役員および事務局」、参照）。

創立会員総数は、創立総会時の入会申込者10名を加えて123名（「資料」III「会員数の推移」、参照）。1999（平成11）年9月発行の「会員名簿」にいたるまで50年の会員歴を重ねている会員の氏名だけを列挙すると、相見志郎、梅谷泰夫、大石泰彦、大野精三郎、木村正身、久保芳和、小谷義次（2000年5月逝去届出）、小林昇、杉原四郎、田添京二、田中真晴（2000年6月逝去）、田村秀夫、出口勇蔵、菱山泉、平井俊彦、福原行三、堀川マリ子、

松尾博，水田洋，溝川喜一（50音順）の20名である。

創立時の学会年会費は200円であった（「資料」IV「学会費と学会会計」，参照）。

また本学会は，創立以前に発足した日本経済学会連合（1950年1月設立）のオリジナル・メンバーとしての加入が承認され，今日にいたっている。

第1回研究報告（4月22～23日）の論題，報告者については「資料」V「大会研究報告」に譲るが，リカードウ関連・3，ケネー・1，重商主義関連・1，計5報告であった。以後13年間，全国大会は春秋2回，東西交代（第2回・京都大，第3回・東京大）で開かれた。これは年1回の現在も慣例となっている（「資料」VII「大会開催校一覧」，参照）。創立翌年秋の第4回大会（関西学院大）において，はじめて「共通論題 古典学派と重商主義」が設けられた。

事務局は，初代代表幹事の久保田が属する早稲田大学に置かれ，これも慣例となった。

この時期について特筆すべきは，まず，会員数の着実な増加が挙げられる。最初の1年は19名の増加にとどまったが，その後は年々急激に増加し（30～70余名入会），1956（昭和31）年11月には創立時会員数の3倍（384名）を超え，学会の基礎が固まった（前掲「資料」III，参照）。

次に，「会則」第3条の本会の行う「事業」中の地方部会が，早々に関東・関西両部会として発足したことである。関東部会は，実質上，学会創立の翌年，1951（昭和26）年10月（東京大）に始まるが，会員総会の承認（第6回大会，1952年11月，神戸大）を経た正規の発足は，関西部会の第1回（関西学院大）と同時の1952（昭和27）年12月（早稲田大）からである。それぞれ年2～3回開催され，今日にいたっている。数年遅れて1956（昭和31）年1月開催の第1回例会（九州大）をもって西南部会も発足し，年2回の例会が続いている（「資料」XIV「地方部会活動」，参照）。

同条に掲げられた公開講演会は，マルクス生誕135年・没後70周年記念（東京大，1953〔昭和28〕年10月10日）が最初である。次いで1956（昭和31）年11月の第14回大会（同志社大）の際にJ.S.ミル生誕150年記念講演会が催され，またケネー経済表200年記念の講演会が58年5月に立教大学，同年11月

には理論経済学会との共催で同志社大学において行われた（「資料」VIII「国際会議，講演会等」，参照）。

「会則」第2条の本案の「目的」に掲げられた「国際交流」は、1953（昭和28）年2月の関西部会第2回例会でのC. W. コール(米国，アマースト・カレッジ)の「フランス重商主義」の講演，同年ローマで開催の「国際学会連合」への久保田の出席を皮切りに，双方向の流れが始まった（「資料」XIV「部会活動」，XIII「国際学会派遣」，参照）。

この時期に着手された事業に，「わが邦における経済学古典文献調査及び研究」がある。現在のインターネットによる容易な文献検索とは隔絶して，当時は，国内所蔵の古典文献の所在さえ必ずしも分からず，また研究者のそれらへのアクセスも容易ではなかった。これを打開する一助としてこの事業が企画・着手されたが，予想以上の長年月を要し，その後，事実上，学会の手を離れる（1997年に丸善からその一半が公刊された）。また学会の企画のもとに古典の復刻も行われたが，学会の刊行としてではなく，堀の責任でハル（Hull）版『ペティ著作集』（*The Economic Writings of Sir William Petty*, 2 vols.），スミスの『道徳感情論』（*The Theory of Moral Sentiments*）およびJ. スチュアートの『原理』初版（*The Principles of Political Oeconomy*, 2 vols.）があいついで復刻され，会員の便宜に供された。

このように経済学史学会は，「会則」に掲げた大半の事業に，草創数年のうちに着手し，内外に本案の存在を示して着実な発展の基礎を築いたのである。

戦後10年を経た1956（昭和31）年は，さまざまな意味で一つの画期をなす（同年の『経済白書』の「もはや戦後ではない」に象徴されるように）が，なによりもそれは，戦後復興を終え，いわゆる「高度成長」の時代にはいったことにある。この年は，学会にとっては1949（昭和24）年に発足した新制大学の大学院修士課程修了者が本学会に入会し，会員として活動し始めた年に当たる。

会員数は1954〔昭和29〕年11月に300名を超え，1957〔昭和32〕年5月には400名を超えた。しかしその後暫く，ほとんど停滞する。この状況については，1959（昭和34）年5月に発足したマルクス経済学研究者を主な会員と

する「経済理論学会」の影響も考えられなくもないが、本学会の発展にはほとんど支障を来さなかった。同年11月から、再度、増勢を回復するからである。これは、固有の学会として本学会が地歩を確立したことを如実に示すものといえよう。

この時期の学会全体としての研究動向を大会報告に即してみると、イギリス古典学派に次いでイギリス重商主義、フランス重農主義関連が多い。マルクスおよびマルクス主義関係も少なくない。しかし当初から、フランス古典学派、初期社会主義思想やアメリカ、日本の思想に関する報告も行われている。このようにイギリスを中心とする欧米の経済・社会思想に関する報告が大多数を占め、ドイツ、ロシア関係は少ない。いわゆる近代経済学関係の報告はごく少数であった。共通論題についてもほぼ同様の傾向がみられ、ヨーロッパ、とくに「経済学の母国」としてのイギリス研究の比重が大きい。

2 整備充実期：1960年代（昭和30年代後半～40年代前半）

1960（昭和35）年に会員数は500名を超え、最初の10年間で4倍に増えて第1次のピークに達する。しかしその後の5年間は減少し続け、67（昭和42）年11月にはかろうじて400名の大台に踏みとどまった。翌68年以降は再び増勢に転じた。これ以降は、主として会費滞納者の整理（自然退会）等により微減を示すことはあるが、増加の趨勢を保ち続けている。

高度成長による年々の物価上昇に所得の伸びが及ばず、とくに交通費の高騰による年2回の学会出席が会員の重い負担となり、学会費の滞納も増えた。この時期の前半に見られる会員数の減少は、会費滞納により退会となる猶予期間を5年から2年に短縮し、会計の整理を図ったことによるところが大きい。学会費は1959（昭和34）年度から300円に引上げられたが、3年後の62年度には、一挙に600円に倍増され、翌63年度にはさらに1,000円に引上げられた。しかし、最後の引上げは『経済学史学会年報』創刊のためである（後述、参照）。

この時期の特筆すべきことは、まず、学会の性格をさらに拡大する「会則」の改正が行われたことである。すなわち、1960〔昭和35〕年5月の第21回大会（日本大）の総会において、「会則」第2条の本会の「目的」が「経

済学史、経済思想史の研究」から「経済学史、社会・経済思想史」に拡大され、関連して第4条（組織）も「経済学史、社会・経済思想史の研究者をもって組織する」と改められた。現「会則」は、これをそのまま引き継いでいる。

同年11月の第22回大会（名古屋大）では、すべての報告に対する予定討論者（「プログラム」に記載）を置く新機軸が採られ、討論の活性化が図られた。以後、この方法は共通論題に定着する。

学会出席の負担を軽減するため、大会開催数を年1回にすることが最初に議されたのも、この大会においてである。第25回大会（1962〔昭和37〕年5月、東京経済大）で翌年度から年1回と決定された。自然退会となる学会費滞納期間を5年間から2年間に短縮し、会計の整理を行うことも、ここで承認された。

大会開催回数の減少が学会活動の減退とならないよう、部会活動をいっそう充実させることが第26回大会（同年11月、香川大）で申し合わされ、三地方部会は、それぞれ活動を強化した。従来関東部会は、1回・1報告、年3～4回の例会であったが、63（昭和38）年からは、そのうちの1回を2～4報告の研究大会として行った。関西部会は数年間「関西部会通信」（1959〔昭和34〕年9月～1963〔昭和38〕年7月、第12号で廃刊、『年報』に移管）を発行していたが、年2回の部会例会と1回の部会研究大会を開くこととし、それが近年までの慣行となった（1995年以降は年2回）。西南部会は、年2回の部会例会の翌日に有志の研究会を行うことが慣例となり、また「西南部会報」（1963〔昭和38〕年～72〔昭和47〕年まで年1回発行。部会報告要旨が「年報」に掲載されることになり、「西南部会通信」〔不定期、会員消息中心〕に変わったが、数号で廃刊）も発行された。

また事務局と会員間の連絡を密にするため、『経済学史学会ニュース』が、1961（昭和36）年3月から発行されるが、これは『年報』に移管される形で1968〔昭和43〕年4月の第8号までで中絶した。現在の『経済学史学会ニュース』は、事実上、学術研究誌への『年報』の変貌に伴う上記『ニュース』の復活・拡大版ともいえようか。学会史として最初の『日本における経済学史研究十年の歩み——経済学史学会十年史』（経済学史学会十年史刊行

会，A5版，[iv+131] ページ) が公刊されたのは，同年5月のことである。

この時期に始まった事業のうち最も重要な意味をもつのは，機関誌『経済学史学会年報』の発刊である。機関誌の発行については，すでに創立時の「会則」第3条第4項に掲げられていたが，第26回大会(1962[昭和37]年11月，香川大)時の総会において，次年度からの発行が決定された。名称は『経済学史学会年報』，年1回，秋の大会開催直前に発行，毎年編集委員会を組織することなどが同時に決まった。創刊号の編集は，林治一(神戸大)，河野健二(京都大)，重田晃一(関西大)，杉原四郎(同左)および田中真晴(京都大)の5会員が担当した。最初の委員会は翌年1月に開かれ，編集方針等を決定し，5月の幹事会に提案して承認を得，同年11月の第27回大会(武蔵大，年1回大会の最初)で「創刊号」(B5版，横組，本文2段組，62ページ)が出席会員に配布された。その後紙幅は次第に増加し，内容も編集委員会の在り方もさまざまな改革が加えられたが，型式自体は今日まで引き継がれている。

「創刊の辞」(堀経夫代表幹事)に続く本文は，学会展望，研究余滴，書評，文献抄録，学界ニュース，部会通信および会員消息からなる。学界展望論文(執筆者)は重農主義(渡辺輝男，吉原泰助)，古典学派(平瀬巳之吉，中村賢一郎)，初期社会主義(水田洋)であった。「文献抄録」が本誌の特色の一つをなす。多くの研究機関が予算の制約上多数の外国雑誌を購入できなかった当時，この文献抄録は，多くの会員に研究上の便宜を与えた(インターネット時代を迎えた現在ではその使命を終え，また科学研究費・学術定期刊行物助成の申請条件の変更に伴い，99[平成11]年11月，第63回大会[熊本学園大]の総会において，その後続の「書誌」欄が第38号(2000年11月，発行予定)から廃止され，同時に2001年(第39号)から『年報』の年2回発行が決まる)。この『年報』発行を機に，1963[昭和38]年から学会費が600円から1,000円に一挙に引き上げられたことは，すでに触れた。

公開講演会，海外交流等も引き続き行われた。そのほかに学会は，人権を脅かし，学問・思想の自由を侵す法案に反対の「声明」を出している。1958[昭和33]年の「警職法案」反対の「声明」が最初で，次いで「大学管理法

案]について(1962[昭和37]年)。いずれも詳細は「資料」VIII「国際会議、公開講演会等」、XII「声明書、訴え、要望書」、XIII「国際会議派遣」に譲る。

また学会幹事の選挙方法についてもさらに工夫が加えられた。6地方区(北海道・東北、関東、東海・北陸、近畿、中・四国、九州)から各1名の幹事を選び、残る14名を全国1区として選出する、という方法である(第6期[堀経夫代表幹事]役員、1960[昭和35]年5月～62年5月)。しかしこれにも不備があることが分かり、1期限りで地方区は廃止され、地方を考慮して選出するということになった。前に述べたように、第27回大会からは年1回、11月開催に改められ、これに伴う特例として第7期(堀経夫代表幹事)の任期が1962(昭和37)年5月～64年11月に、約半年延長された。次回の第28回大会(1964[昭和39]年11月、大阪府立大)における第8期(1964[昭和39]年11月～66年11月)の役員選挙から、15名連記で幹事30名(従来20名)、単記で監事2名を選ぶことになった。

この期に始まった『年報』は号を追うごとに充実し、とくに「文献抄録」がそうであった。大会開催の場合と同様に、『年報』編集も担当会員の学会への奉仕として行われた。その労苦の一端を記して、編集に携わった歴代編集委員へのホメイジをしたい。

①前年の5月または6月の幹事会(通称、春の幹事会)で編集責任校が決まる。同校所属会員ならびに近傍の会員によって編集委員会が組織される。編集方針案(特集を組む場合はそのテーマ、学会展望のテーマ等)を秋(通例、11月)の幹事会で承認を得、作業が本格化する。②前年末ないし年明け早々に全幹事に書評対象書の推薦を依頼し、抄録に採りあげるべき外国雑誌論文と抄録(200字以内)執筆者を選定する。論文・書評・文献抄録等の執筆依頼(引き受けてもらえない場合は、電話等で別の適任者に当る)、書評書の国内外出版社への寄贈依頼等の煩瑣な手順を済ませ、③夏休を半ば返上する形で原稿の整理・督促、レイアウト、各執筆者への初校依頼、編集委員による二校、三校等の作業に追われる。④大会開催10日ないし1週間前に製本が届き、開催校に所要部数を発送して漸く安堵する。このようなマニュアルが出来上がるまでの歴代編集委員の労苦は並大抵ではなかったろう、と推